

iFreeレバレッジ NASDAQ100

よくある質問と回答について

2021年9月1日

← お伝えしたいポイント

- ・ お客様から寄せられる、よくある質問に対して回答をまとめております

Q & A 目次

ファンドの仕組み全般に関する質問

Q1	レバレッジとはどういう意味ですか？	…2ページ
Q2	なぜ先物取引を使うのですか？	…2ページ
Q3	どのようにレバレッジをかけていますか？	…2ページ
Q4	基準価額が下落したら、追加証拠金が発生しますか？	…3ページ
Q5	為替ヘッジはどのように行っていますか？	…3ページ
Q6	なぜ為替部分をヘッジする商品性となっているのでしょうか？	…3ページ
Q7	為替ヘッジのコストはレバレッジ型でないファンドに比べて、2倍かかっているのですか？	…3ページ
Q8	為替ヘッジのコストは具体的にどのくらいかかっているのでしょうか？	…3ページ

基準価額・連動性に関する質問

Q9	ニュースなどで見かけるNASDAQ総合指数の2倍の値動きとなるのでしょうか？	…4ページ
Q10	日々の値動きが『現物株式で運用する1倍ファンド』の2倍になっていないようですが、どうしてですか？	…4ページ
Q11	市場のいつの価格が基準価額に反映されますか？	…4ページ
Q12	購入・売却した際にどの市場価格が反映されるのでしょうか？	…4ページ
Q13	運用管理費用（信託報酬）は純資産総額の約2倍の金額に対してかかっているのですか？	…5ページ
Q14	目論見書のその他の留意点の欄に『当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。』とありますが、どのような意味ですか？	…5ページ
Q15	ファンドのパフォーマンスに配当は含まれていますか？	…5ページ

ファンドの仕組み全般に関する質問

Q1 レバレッジとはどういう意味ですか？

レバレッジとはテコを意味する言葉で、テコが小さな力で大きなものを動かすことに例え、少額の資金でより大きな金額と同等の投資成果の獲得を目指す投資手法を言います。このレバレッジを利用するために先物取引を行います。

【レバレッジ=テコの原理】

レバレッジを高く設定することで、少ない資金を効率的に使い大きな投資成果を狙えることがメリットですが、その分値動きは大きくなります。



Q2 なぜ先物取引を使うのですか？

先物取引を活用すると、実際の現物株式の受け渡しを行わずに買値と売値の差額だけで決済するため、純資産を超える金額を扱うことが出来ます。また、一般的に先物市場は、現物市場よりも流動性が高く、取引執行コストが低いことが特徴です。

※先物取引とは、ある商品を前もって定めた期日に、現在の時点で決めた価格で取引することを約束する取引で、途中で反対売買（転売・買戻し）によって決済することも可能な取引です。株価指数先物取引は、株価指数を対象とした先物取引であり、株価指数という抽象的な数値を取引の対象とするため、現物株式の取引と異なり、実際に受渡しする商品がありません。したがって、株価指数先物取引の決済は、転売・買戻しのみならず、期限の到来による決済（最終決済）もすべて差金による決済となります。

Q3 どのようにレバレッジをかけていますか？

NASDAQ100指数に連動する先物を、純資産総額の2倍程度になるように組み入れることにより、日々の値動きがNASDAQ100指数の2倍程度となるようにしております。

■ 具体例(ファンドの純資産：100万円 米ドル円レート100円と仮定)

- ・ファンドの純資産の2倍の値動きとなるように、先物を売買します。
- ・先物は米ドル建てになりますので、200万円をドルに直した2万ドル買い建てます。
- ・証拠金は買建玉の15-20%程度となるため、3,000-4,000ドルの米ドルを保有します。

※証拠金は、先物取引を行うときに必要となる担保のことです。通常、先物を買建てる際に必要となる当初証拠金が買建玉の6%程度（当資料作成時点）に加えて、先物が下落した場合に備え余分に差し入れています。証拠金全体では買建玉の15～20%程度となります。（市況動向、設定解約の状況によってはこの比率から乖離することがあります。）

ファンドの仕組み全般に関する質問

Q4 基準価額が下落したら、追加証拠金が発生しますか？

先物の組み入れや証拠金の差し入れといった運用はファンド内で行っているため、追加で発生する証拠金等が、お客様に請求されることはありません。

Q5 為替ヘッジはどのように行っていますか？

先物を組み入れる上で必要となる米ドル証拠金と同額程度の米ドルを売りヘッジすることで、米ドル円の為替変動による影響を低減しております。

※米ドル売りヘッジとは、特定の期日に、円に対して米ドルを一定の値段（レート）で売る予約をすること。円に対して米ドル安となれば利益（反対に米ドル高のとき損失）となります。

Q6 なぜ為替変動をヘッジする商品性となっているのでしょうか？

我々が投資家のみなさまに提供したいリターンは、日々ニュース等で報じられる現地通貨ベースでのリターンを基準とするものであることから、当ファンドは為替ノイズを伴わない「為替ヘッジあり」のスキームとしております。

Q7 為替ヘッジのコストはレバレッジ型でないファンドに比べて、2倍かかっているのですか？

純資産の200%の為替保有をイメージする方も多いと思いますが、当ファンドの米ドル保有額は限定的であり（先物証拠金等の部分のみ）、通常、純資産の30~40%程度となっております。（市況動向、設定解約の状況によってはこの比率から乖離することがあります。）

為替ヘッジは米ドル証拠金等と同額程度行っているため、2倍かかることはありません。

Q8 為替ヘッジのコストは具体的にどのくらいかかっているのでしょうか？

米ドル円の為替ヘッジのコストは、一般的には日米金利差とそれぞれの通貨に対する資金需給によって決まります。過去一年間の為替ヘッジのコスト（年率換算）の推移を振り返りますと、一時的に1%を超える局面があったものの、おおむね0.3%から0.5%程度で推移しました。

当ファンドが実際に負担した為替ヘッジのコストは、資料作成時点（2021年8月末基準）で過去1か月：0.01%、3か月：0.03%、6か月：0.08%となり、この分だけ基準価額に対してマイナス要因になりました。なお、このコスト水準は、ファンドが保有する米ドル比率（純資産の30~40%程度）と総合的になっております。

基準価額・連動性に関する質問

Q9 ニュースなどで見かけるNASDAQ総合指数の2倍の値動きとなるのでしょうか？

このファンドではNASDAQ100指数先物を用いて運用を行っております。

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です。ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数になります。

Q10 日々の値動きが『現物株式で運用する1倍ファンド』の2倍になっていないようですが、どうしてですか？

主に現物株式で運用する1倍ファンドは為替の影響をうけますが、このファンドでは為替ヘッジを行っております。また、現物株式と先物は同じような値動きをするものの、必ずしも一致するわけではない点も値動きの違いの要因となります。

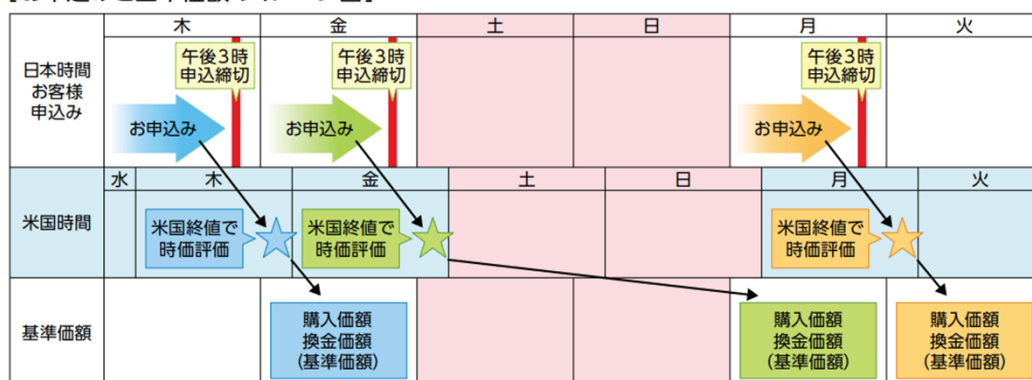
Q11 市場のいつの価格が基準価額に反映されますか？

先物については、基準価額の計算時において知りうる直近の日の最終相場で評価します。原則として基準価額計算日前日の海外市場の終値を用います。毎日18-19時に公表する日々の基準価額は、当日、日本時間早朝にあたるCME（シカゴ・マーカントイル取引所）の終値で計算されます。（月曜日の基準価額においては、基準価額計算日前日にあたる現地金曜日・日本時間土曜日早朝の終値で計算します）

※市場の休業日等の関係で、上記のとおりとならない場合があります。

Q12 購入・売却した際にどの市場価格が反映されるのでしょうか？

【お申込みと基準価額のイメージ図】



購入価額・換金価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

- 申込受付日の翌営業日の基準価額は、申込受付日と同じ日付の投資対象市場における市場価格など取得可能な直近の価格を反映しています。
- 申込締切時間の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了しなかった場合、当日の申込受付とはなりません。

基準価額・連動性に関する質問

Q13 運用管理費用（信託報酬）は純資産総額の約2倍の金額に対してかかっているのですか？

純資産総額に対してかかります。純資産総額の2倍に対してかかることはありません。

Q14 目論見書のその他の留意点の欄に『当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。』とありますが、どのような意味ですか？

先物取引を行うことは実質的には「借入れを行って株式を買うことと同義である」ことから、理論的には先物の価格は金利分上乗せされた形で計算されます。従って、先物取引を行うと先物の価格を通してファンドに金利に相当する負担が発生することになります。この（理論的な）金利負担は日々の基準価額に含まれているため、別途お客様に請求されることはありません。

Q15 ファンドのパフォーマンスに配当は含まれていますか？

当ファンドにベンチマークはございませんが、月報や運用報告書には参考指数として配当なしのNASDAQ100指数を掲載しています。ファンドは先物を組み入れた運用を行っているため、株式配当という形での配当は受け取っておりませんが、先物の理論価格は配当を加味して算出されるため、（理論的には）配当を受け取っているのと実質的に同等のパフォーマンスとなります。

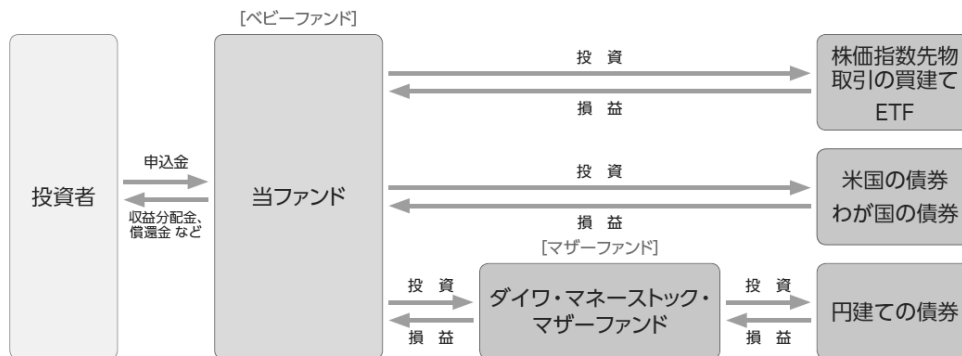
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

- 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



● NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替えは毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。

※NASDAQ100 指数が上昇・下落を繰り返した場合、当ファンドの基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.99% (税抜 0.9%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ NASDAQ100 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。